

1

大建工業株式会社

各社の考え方

① 算定を行う
背景・目的

- サプライチェーン全体から排出される温室効果ガスを把握することにより、当社グループと地球温暖化とのつながりを可視化し、より効率的な削減活動につなげる。
- ステークホルダーからの情報開示の要求に対応するとともに、当社グループの取り組みへの理解を深めていただく。

② 算定結果の
活用方法

- サプライチェーン排出量のうち、削減すべき対象を明確にし、排出量の削減につなげる。
- SBTなどの温室効果ガス削減目標の設定と進捗管理
- 当社のウェブサイト等に掲載し、ステークホルダーへ情報を開示する。
- CDPをはじめ各種調査への回答に活用する。

③ 算定のメリット

- サプライチェーン全体の中で排出量の多いプロセスを把握できるため、当社グループで取り組むべき課題と削減活動につながるターゲットの絞り込みが可能となる。

④ 社内の
算定体制

- 生産拠点、調達部門、物流部門等、関連部門よりデータを収集し、サステナビリティ担当部署が算定。

2

大建工業株式会社

各社の考え方

⑤ サプライチェーン
排出量の削減に
向けて

- 原材料および生産委託品の仕入れによる排出割合が高いため、研究開発等による製品の省資源化、軽量化を図り、輸送配送も含めた排出量全体を削減する必要がある。

⑥ サプライチェーン
排出量算定の
課題

- 既存の原単位による算定では、削減活動の効果が反映されにくいいため、一次データを使用する必要がある。
- 国内で公開されている原単位では算出できない項目や範囲がある。
- データの集計をより効率的に行うことにより、作業負担を軽減する必要がある。

⑦ その他
(任意)

3

大建工業株式会社

| カテゴリ | 算定方法 | ※算定対象期間：2022年4月～2023年3月 |
|----------------------------------|---|---|
| | 活動量 | 原単位 |
| カテゴリ1「購入した製品・サービス」 | ● 資材、製品、サービスの購入量 | ● 原単位データベース（※1 ※2）、文献値 ● 業界団体・サプライヤー調査結果 |
| カテゴリ2「資本財」 | ● 資本財の調達金額 | ● 原単位データベース（※1） |
| カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」 | ● エネルギー購入量 | ● 原単位データベース（※1 ※2） |
| カテゴリ4「輸送、配送（上流）」 | ● 省エネ法特定荷主の輸送トンキロ ● サプライヤー輸送はシナリオ設定による輸送トンキロ | ● 算定・報告・公表制度排出係数（※3） |
| カテゴリ5「事業から出る廃棄物」 | ● 廃棄物種類別排出量 | ● 原単位データベース（※1） |
| カテゴリ6「出張」 | ● 従業員数 | ● 原単位データベース（※1） |
| カテゴリ7「雇用者の通勤」 | ● 従業員数、営業日数 | ● 原単位データベース（※1） |
| カテゴリ8「リース資産（上流）」 | ● Scope1,2に計上済み | ● - |
| カテゴリ9「輸送、配送（下流）」 | ● シナリオ設定による輸送トンキロ | ● 算定・報告・公表制度排出係数（※3） |
| カテゴリ10「販売した製品の加工」 | ● 出荷重量 | ● 自社加工工程における重量あたりの原単位 |
| カテゴリ11「販売した製品の使用」 | ● 販売台数、製品寿命、想定使用、消費電力量 | ● 算定・報告・公表制度排出係数（※3） |
| カテゴリ12「販売した製品の廃棄」 | ● 出荷重量 | ● 自社加工工程における重量あたりの原単位 |
| カテゴリ13「リース資産（下流）」 | ● リース事業はないため算定外 | ● - |
| カテゴリ14「フランチャイズ」 | ● フランチャイズ事業はないため算定外 | ● - |
| カテゴリ15「投資」 | ● 投資事業者ではないため算定外 | ● - |
| 「その他」 | ● 該当なし | ● - |

※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.0」

※2「LCIデータベースIDEAv2」

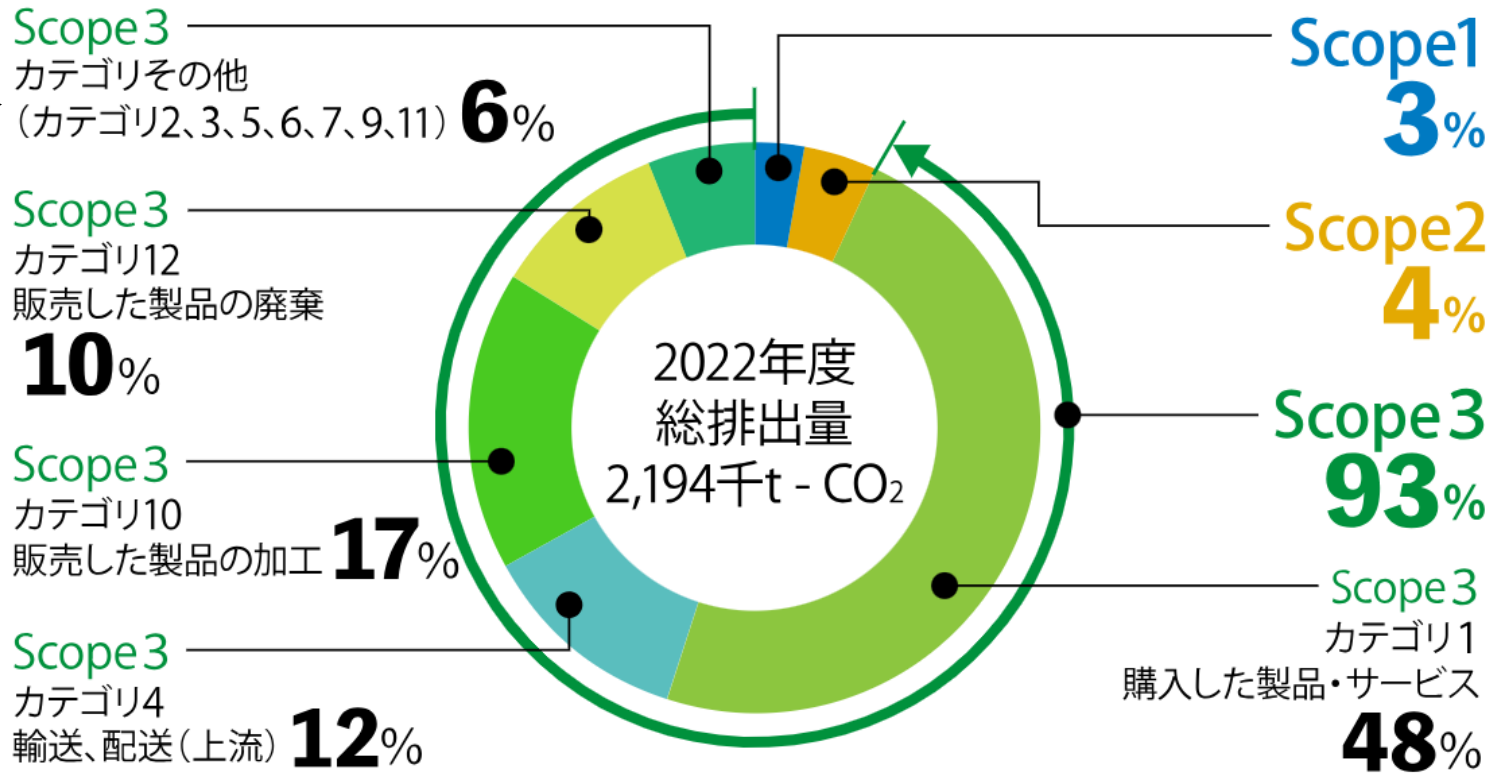
※3「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」

4

大建工業株式会社

サプライチェーン排出量算定結果

| その他 | カテゴリ別内訳 |
|--------|---------|
| カテゴリ2 | 2.0% |
| カテゴリ3 | 1.7% |
| カテゴリ5 | 0.2% |
| カテゴリ6 | 0.0% |
| カテゴリ7 | 0.1% |
| カテゴリ9 | 0.8% |
| カテゴリ11 | 1.0% |



Scope 1 : 事業者自らによる直接排出
 Scope 2 : 他者から供給された電力・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope 3 : その他 間接排出
 ※Scope3のカテゴリ8、カテゴリ13、カテゴリ14、カテゴリ15は該当なし